

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3433-6711
平成27年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,725	3.3	25	△93.7	71	△78.6	△199	—
26年3月期	38,462	6.0	402	△14.7	335	△23.5	79	△61.4

(注) 包括利益 27年3月期 400百万円 (△41.0%) 26年3月期 678百万円 (8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△14.59	—	—	0.2	0.1
26年3月期	5.82	—	0.8	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 29百万円 26年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,768	11,309	29.7	798.76
26年3月期	36,520	10,906	29.0	773.19

(参考) 自己資本 27年3月期 10,931百万円 26年3月期 10,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,435	△216	△1,760	2,661
26年3月期	1,724	△688	△757	2,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	137.4	1.1
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	—	1.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		84.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.6	△130	—	△160	—	△170	—	△12.42
通期	41,000	3.2	430	—	380	428.5	130	—	9.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 22ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	13,833,109 株	26年3月期	13,833,109 株
27年3月期	147,617 株	26年3月期	147,732 株
27年3月期	13,685,438 株	26年3月期	13,685,861 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策および日銀の金融緩和を背景に株高・円安が進行し、企業業績に改善がみられる一方、消費税増税や輸入原材料の値上がり等による物価上昇への懸念から個人消費は緩やかな回復に留まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、高止まりしていた燃料価格は下落に転じたものの、消費財を中心に荷動きが停滞したことや、人手不足やトラック不足により運送コストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の向上、現場力の強化、コンプライアンス体制とガバナンスの強化、CSR経営の推進を経営目標にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、新規および既存得意先に対し積極的な営業活動を推進し、平成26年10月には当社グループにおいて初めてとなる地域（三重県亀山市および群馬県伊勢崎市）に進出するなど拠点展開を進め、3PL事業の拡大を図りました。なお、平成26年4月に大型物流施設（埼玉県比企郡吉見町に建設）の賃貸借予約契約を締結しております。また、外的要因によるコスト上昇に対し、ローコストオペレーションを推進する一方で、既存得意先に受託料金単価の改定を要請してまいりました。

海外につきましては、特にベトナムにおいて、新規得意先獲得など食品関連の取扱いの拡大を図るとともに、小売・卸売事業と物流事業の連携強化や、平成26年7月から開始した小口混載便事業の推進など業容の拡大に努めました。なお、平成26年9月に合弁による冷凍冷蔵倉庫運営会社の設立に関する契約を締結しております。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、受託業務の範囲が拡大した得意先および新規に受注した得意先の収益が寄与したことや、海外グループ会社各国の現地通貨に対して為替が円安に推移したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、国内において運送コストが増加したことや倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。また、当期純利益につきましては、営業利益の減益に加え、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は397億25百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は25百万円（同93.7%減）、経常利益は71百万円（同78.6%減）、当期純損失は1億99百万円（前連結会計年度は当期純利益79百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、阪神ロジテム株式会社において、インテリア関係の得意先の取扱いが増加したことや、LOGITEM VIETNAM CORP.において、食品関係の得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社および国内グループ会社において、外部委託費等の運送コストの増加に対する改善の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は192億70百万円（前連結会計年度比1.5%増）、セグメント利益は7億59百万円（同32.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の48.5%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、食品関係の得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、地域別管理体制によりローコストオペレーションが進捗したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は68億52百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は4億28百万円（同14.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.3%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、当社において、営業拠点を新設・拡張したことによる収益が寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、保管能力を増強した一方で、契約終了の得意先の移転や新規得意先の入居にともないタイムラグが発生したことにより物件の有効活用が図れず、倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は69億52百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は5億65百万円（同34.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.5%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が好調に推移したことや、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売事業が拡大したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.において、大型機械関係の輸出入取扱が増加したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は66億50百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益は7億68百万円（同2.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、株高・円安基調で推移し、国内景気は回復に進む見通しであるものの、個人消費の伸び悩みや、原油価格の動向など下振れリスクが払拭されておらず、不透明な状況で推移していくものと考えております。

このような環境下において、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、3PL事業の拡大およびコスト競争力の強化を推進し、収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、国内において新規得意先の受注および大型営業拠点開設による収益が見込まれることや、ベトナム・タイを中心に海外事業が堅調に伸長していることなどに加え、ローコストオペレーション体制の徹底を図ることから、増収増益となる見込みであります。

[平成28年3月期業績見通し]

営業収益	41,000百万円	(前連結会計年度比3.2%増)
営業利益	430百万円	(同1,601.5%増)
経常利益	380百万円	(同428.5%増)
当期純利益	130百万円	(前連結会計年度は当期純損失199百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5億86百万円増加したこと等により、100億53百万円（前連結会計年度末比6億47百万円増）となりました。また固定資産は、267億15百万円（前連結会計年度末比3億99百万円減）となりました。これらにより、総資産は367億68百万円（前連結会計年度末比2億48百万円増）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が18億55百万円増加したこと等により、131億85百万円（前連結会計年度末比20億20百万円増）となりました。固定負債は、社債が5億73百万円および長期借入金が13億15百万円減少したこと等により、122億73百万円（前連結会計年度末比21億75百万円減）となりました。これらにより、負債合計は254億59百万円（前連結会計年度末比1億54百万円減）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が3億94百万円増加したこと等により、113億9百万円（前連結会計年度末比4億2百万円増）となり、自己資本比率は29.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億84百万円増加し、当連結会計年度末は26億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億35百万円（前連結会計年度比7億10百万円増）となりました。これは主に減価償却費が15億49百万円ならびに未払消費税等の増加額が9億60百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億16百万円（前連結会計年度比4億71百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億88百万円あったことにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、17億60百万円（前連結会計年度比10億3百万円増）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が6億98百万円ならびに社債の償還による支出が7億3百万円あったことにより資金が減少したためであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	33.1	34.4	29.0	29.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	9.8	10.7	12.0	10.7	11.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,225.5	1,334.1	984.8	1,161.8	776.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	5.9	8.9	11.5	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益分配に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における1株当たり配当金は、年間8円（内4円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は当期と同様に年間で8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

②法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 阪神ロジサポート (ロジテムエージェンシー、ロジテムインターナショナル、ロジテムエンジニアリングは貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の 環境に関する条例 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社、阪神ロジテム	労働者派遣事業法	H31. 3. 31まで
	ロジテムエージェンシー		H29. 10. 31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、阪神ロジテム ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

当社は、リスク管理といたしまして、コンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、グループ全体の危機管理体制を明確化にするためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。さらに、「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。

③労務費について

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④外部委託費について

当社グループは、運送の一部を外部の協力会社等に委託しております。そのため、運送の需給状況や時期により委託費が上昇する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

⑥原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成25年3月期13.7%、平成26年3月期16.0%、平成27年3月期18.7%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス・ミャンマー）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計について

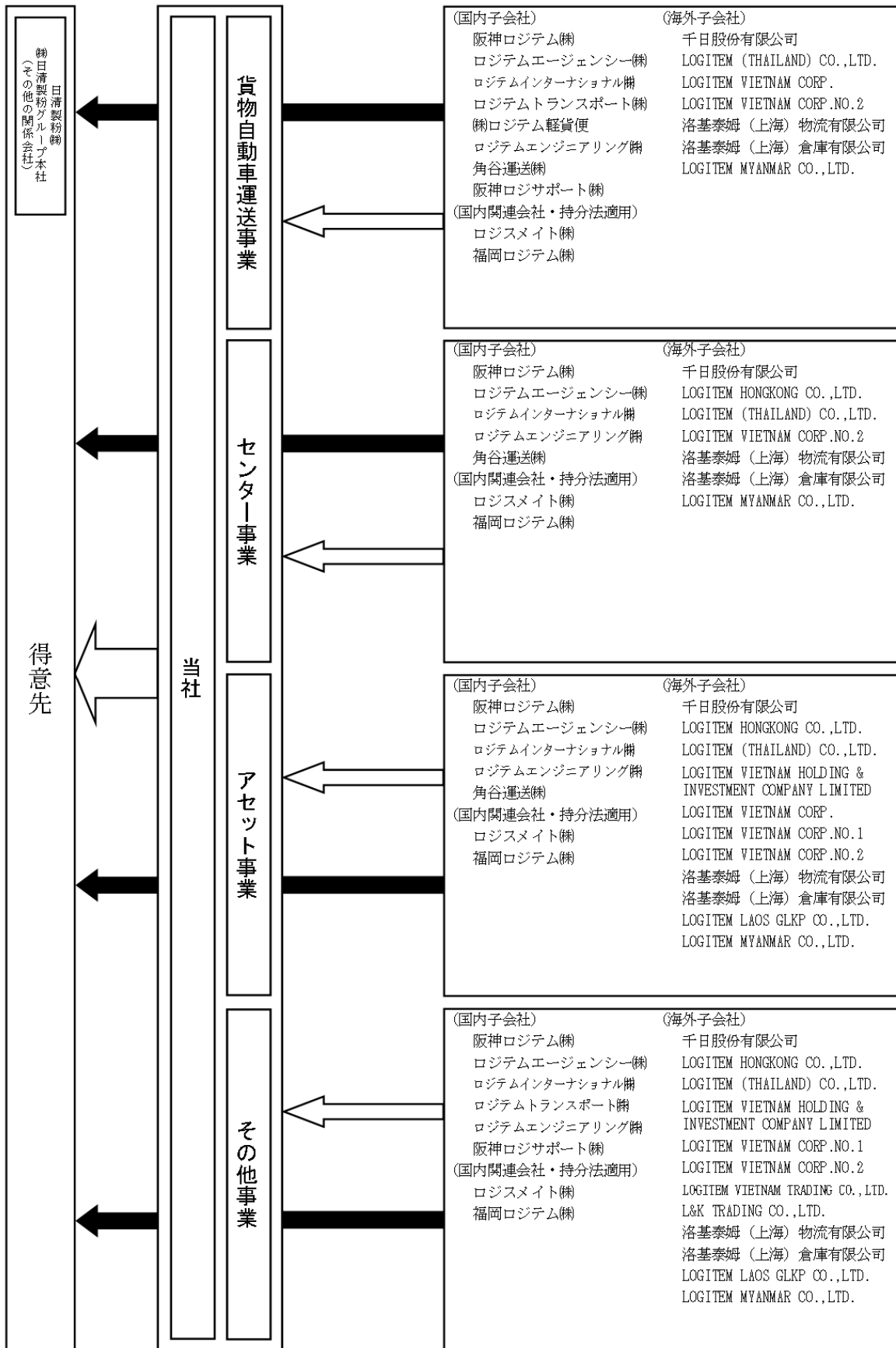
当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略
平成26年3月期決算短信(平成26年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.logitem.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、政策効果による株高・円安を受け景気回復が期待できるものの、平成29年4月からの消費税増税や人手不足による国内経済の成長鈍化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、当社グループが属する物流業界につきましても、人手不足を背景に人件費や外部委託費などのコストが増加することに加え、M&Aや業務提携など企業の再編が進み、事業者間の競争がますます激化していくものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への改善」を課題認識として持ち、営業収益の拡大、コスト構造の見直しと変革、人材育成の強化を推進し、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

営業面につきましては、既存得意先への営業を中心とする「営業本部」と新規得意先の開発ならびに営業戦略の企画立案を中心とする「営業戦略本部」の連携をより強化し、グループ全体で既存得意先の受託業務の範囲拡大ならびに新規得意先の獲得に取り組んでまいります。

国内につきましては、平成27年4月開設の「郡山センター」(福島県郡山市)、平成27年5月開設の「綾瀬営業所」(神奈川県綾瀬市)、平成27年9月開設予定の「吉見新拠点」(埼玉県比企郡吉見町)の安定的かつ円滑な稼働に注力するとともに、既存拠点の統廃合を含めた拠点の最適化を推進し、3PL事業の拡大を図ってまいります。また、「オペレーション統括部」を中心に地域別管理体制を確立し、経営資源の有効活用による現場対応力の向上と一層のローコストオペレーション化を進め、コスト競争力の強化に努めてまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域の物流において、一層の優位性を確保するため、進出国での強固な事業基盤の構築と同地域内における進出エリアの拡充を検討してまいります。中核を担うベトナムにつきましては、冷凍冷蔵倉庫運営会社の営業開始を視野に入れながら、引き続き食品関連の取扱いの拡大を図ってまいります。さらに高付加価値な輸送サービスの構築、商流・物流一体となった営業活動の推進に取り組んでまいります。また、東西経済回廊を活用したインドシナ半島地域における国際陸上輸送事業の拡大にも注力してまいります。

管理面につきましては、強固な経営基盤の核となる人材の育成を目的に、職種・階層に応じたきめ細かな社員教育の充実を図ってまいります。また、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、品質・安全管理体制の改善、環境保全・社会貢献活動にも継続的に取り組み、グループ全体でCSR経営を実践し、最適なガバナンス体制を追求してまいります。

設備投資に必要な資金調達等につきましては、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,486	3,139,782
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	5,247,955
たな卸資産	※4 197,699	※4 199,750
前払金	34,290	41,657
前払費用	622,297	670,429
繰延税金資産	149,693	203,739
その他	955,906	551,043
貸倒引当金	△1,972	△1,206
流動資産合計	9,405,232	10,053,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,778,088	※2 15,748,799
減価償却累計額	△11,499,506	△11,717,926
建物及び構築物 (純額)	4,278,581	4,030,872
機械装置及び運搬具	4,138,303	4,522,778
減価償却累計額	△2,996,628	△3,255,192
機械装置及び運搬具 (純額)	1,141,674	1,267,586
工具、器具及び備品	771,132	798,235
減価償却累計額	△630,199	△639,796
工具、器具及び備品 (純額)	140,932	158,439
土地	※2 6,809,634	※2 6,809,634
リース資産	7,924,775	8,180,036
減価償却累計額	△911,209	△1,432,560
リース資産 (純額)	7,013,566	6,747,476
建設仮勘定	—	30,836
有形固定資産合計	19,384,389	19,044,845
無形固定資産	※2 537,965	※2 551,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 730,778	※1 767,333
長期前払費用	182,690	115,334
退職給付に係る資産	—	226,699
繰延税金資産	140,354	27,715
敷金及び保証金	5,409,015	5,411,781
その他	781,274	646,173
貸倒引当金	△51,080	△75,317
投資その他の資産合計	7,193,032	7,119,720
固定資産合計	27,115,387	26,715,719
資産合計	36,520,620	36,768,871

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,366,834	2,747,477
1年内償還予定の社債	703,400	573,200
短期借入金	※2, ※5 4,033,250	※2, ※5 3,314,410
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,810,348	※2 3,666,084
リース債務	682,042	737,045
未払費用	574,875	550,733
未払法人税等	106,207	106,216
賞与引当金	319,905	333,461
その他	※2 567,833	1,156,647
流動負債合計	11,164,698	13,185,276
固定負債		
社債	1,233,200	660,000
長期借入金	※2 4,825,154	※2 3,509,647
リース債務	6,749,785	6,452,107
繰延税金負債	20,989	60,746
役員退職慰労引当金	395,136	378,126
退職給付に係る負債	395,092	194,886
資産除去債務	42,867	53,140
長期預り保証金	※2 783,495	※2 843,781
その他	3,520	121,548
固定負債合計	14,449,241	12,273,984
負債合計	25,613,939	25,459,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,071
利益剰余金	4,522,545	4,376,785
自己株式	△36,772	△36,753
株主資本合計	10,821,788	10,676,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,223	103,031
為替換算調整勘定	△341,634	52,966
退職給付に係る調整累計額	22,072	99,309
その他の包括利益累計額合計	△240,338	255,307
少数株主持分	325,229	378,244
純資産合計	10,906,680	11,309,611
負債純資産合計	36,520,620	36,768,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	38,462,202	39,725,740
営業原価	35,349,086	37,200,445
営業総利益	3,113,116	2,525,295
販売費及び一般管理費		
人件費	1,808,531	1,621,634
(うち賞与引当金繰入額)	48,453	43,687
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	28,360	13,232
(うち退職給付費用)	77,803	58,992
旅費及び交通費	136,737	120,841
交際費	62,201	63,157
広告宣伝費	25,290	22,687
施設使用料	144,224	139,914
減価償却費	89,294	57,821
租税公課	54,713	60,384
募集費	9,824	9,706
支払手数料	220,995	249,851
貸倒引当金繰入額	△2,876	△743
その他	161,637	154,764
販売費及び一般管理費合計	2,710,575	2,500,023
営業利益	402,540	25,271
営業外収益		
受取利息	29,122	20,381
受取配当金	12,814	11,918
受取保険金	993	118,086
受取手数料	18,590	20,191
持分法による投資利益	25,050	29,257
その他	62,862	57,268
営業外収益合計	149,435	257,103
営業外費用		
支払利息	148,202	142,147
社債発行費	7,274	—
貸倒引当金繰入額	—	25,753
その他	60,893	42,575
営業外費用合計	216,371	210,476
経常利益	335,604	71,899
特別利益		
固定資産売却益	※1 27,286	※1 43,887
投資有価証券売却益	19,546	28,208
特別利益合計	46,833	72,095
特別損失		
固定資産除売却損	※2 24,229	※2 28,897
減損損失	—	※3 134,321
投資有価証券評価損	373	226
和解金	25,535	—
特別損失合計	50,138	163,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	332,298	△19,449
法人税、住民税及び事業税	192,925	171,907
法人税等調整額	13,631	△41,999
法人税等合計	206,557	129,907
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	125,740	△149,357
少数株主利益	46,068	50,323
当期純利益又は当期純損失(△)	79,672	△199,681

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	125,740	△149,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,118	22,861
為替換算調整勘定	552,119	449,594
退職給付に係る調整額	—	77,236
持分法適用会社に対する持分相当額	1,725	△247
その他の包括利益合計	※ 552,727	※ 549,445
包括利益	678,467	400,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,452	295,964
少数株主に係る包括利益	117,015	104,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,552,360	△36,461	10,851,914
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,552,360	△36,461	10,851,914
当期変動額					
剰余金の配当			△109,487		△109,487
当期純利益			79,672		79,672
自己株式の取得				△310	△310
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△29,815	△310	△30,125
当期末残高	3,145,955	3,190,060	4,522,545	△36,772	10,821,788

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,819	△824,009	-	△744,190	234,236	10,341,959
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,819	△824,009	-	△744,190	234,236	10,341,959
当期変動額						
剰余金の配当						△109,487
当期純利益						79,672
自己株式の取得						△310
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595	482,375	22,072	503,852	90,993	594,845
当期変動額合計	△595	482,375	22,072	503,852	90,993	564,720
当期末残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	10,906,680

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,522,545	△36,772	10,821,788
会計方針の変更による累積的影響額			163,404		163,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,685,949	△36,772	10,985,192
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
当期純損失(△)			△199,681		△199,681
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		11		75	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	△309,164	19	△309,133
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,376,785	△36,753	10,676,059

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	10,906,680
会計方針の変更による累積的影響額						163,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	11,070,084
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
当期純損失(△)						△199,681
自己株式の取得						△56
自己株式の処分						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,808	394,601	77,236	495,645	53,015	548,661
当期変動額合計	23,808	394,601	77,236	495,645	53,015	239,527
当期末残高	103,031	52,966	99,309	255,307	378,244	11,309,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	332,298	△19,449
減価償却費	1,320,999	1,549,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,915	22,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,255	7,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,370	△17,010
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△64,422	△324,156
受取利息及び受取配当金	△41,937	△32,299
支払利息	148,202	142,147
持分法による投資損益(△は益)	△25,050	△29,257
為替差損益(△は益)	39,851	17,841
固定資産売却損益(△は益)	△27,216	△43,825
固定資産除却損	24,158	28,835
減損損失	-	134,321
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,546	△28,208
売上債権の増減額(△は増加)	200,733	△209,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,732	14,431
仕入債務の増減額(△は減少)	114,265	296,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	△405,134	960,588
その他	434,684	231,161
小計	2,044,355	2,702,469
利息及び配当金の受取額	54,424	38,202
利息の支払額	△149,333	△140,809
法人税等の支払額	△224,756	△164,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,688	2,435,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△65,411	2,460
有形固定資産の取得による支出	△540,272	△588,686
有形固定資産の売却による収入	29,825	45,993
無形固定資産の取得による支出	△17,999	△54,889
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△6,776
投資有価証券の売却による収入	14,227	82,126
長期前払費用の取得による支出	△43,680	△35,293
敷金及び保証金の差入による支出	△195,970	55,028
敷金及び保証金の回収による収入	268,169	△56,352
預り保証金の返還による支出	△205,627	△37,481
預り保証金の受入による収入	117,028	85,566
その他	△47,314	291,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,428	△216,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△729,560
長期借入れによる収入	2,130,000	2,478,720
長期借入金の返済による支出	△1,867,540	△1,947,851
リース債務の返済による支出	△473,414	△698,251
社債の償還による支出	△823,400	△703,400
配当金の支払額	△109,602	△109,166
少数株主への配当金の支払額	△36,765	△51,108
その他	503,196	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,526	△1,760,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,550	126,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,284	584,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,910	2,077,195
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,077,195	※ 2,661,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム㈱

ロジテムエージェンシー㈱

ロジテムインターナショナル㈱

ロジテムトランスポート㈱

㈱ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング㈱

角谷運送㈱

阪神ロジサポート㈱

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

洛基泰姆(上海)物流有限公司

洛基泰姆(上海)倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社名

ロジスメイト㈱

福岡ロジテム㈱

なお、TRANCOM BANGKOK CO., LTD. は、当社が保有する全株式を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品

……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 21～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が253,890千円減少し、利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,856千円は、「受取保険金」993千円、「その他」62,862千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	245,686千円	259,186千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,147,687千円	1,052,725千円
土地	3,151,884	3,151,884
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,646,432	4,551,470

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,283,000千円	2,630,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,008,864	1,288,764
流動負債その他(預り金)	22,200	—
長期借入金	2,145,538	2,834,354
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	6,903,275	7,196,791

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
福岡ロジテム(株)	40,024千円	20,032千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	117,130千円	97,509千円
貯蔵品	80,569	102,241

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社(阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	5,361,433千円	5,387,494千円
借入実行残高	3,800,000	3,230,000
差引額	1,561,433	2,157,494

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	38千円	2,382千円
機械装置及び運搬具	27,109	40,340
工具、器具及び備品	22	1,164
無形固定資産	116	—
合計	27,286	43,887

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,662千円	26,364千円
機械装置及び運搬具	13,015	1,091
工具、器具及び備品	4,833	386
無形固定資産	717	1,054
合計	24,229	28,897

※3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、 リース資産減損勘定等	神奈川県横浜市、 東京都板橋区等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識をするものであります。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	31,631千円
リース資産減損勘定	97,933千円
その他	4,756千円
合計	134,321千円

(4) 資産のグルーピングの方法

主として、営業所を基準としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,167千円	65,828千円
組替調整額	△19,172	△27,053
税効果調整前	5,995	38,774
税効果額	△7,113	△15,912
その他有価証券評価差額金	△1,118	22,861
為替換算調整勘定：		
当期発生額	552,119	449,594
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	128,525
組替調整額	-	△16,043
税効果調整前	-	112,481
税効果額	-	△35,244
退職給付に係る調整額	-	77,236
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,725	△247
その他の包括利益合計	552,727	549,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	-	-	13,833,109
合計	13,833,109	-	-	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,613	1,119	-	147,732
合計	146,613	1,119	-	147,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,119株は、単元未満株式の買取りによる増加1,119株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式(注)1,2	147,732	187	302	147,617
合計	147,732	187	302	147,617

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187株は、単元未満株式の買取りによる増加187株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少302株は、単元未満株式の売渡しによる減少302株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	4.0	利益剰余金	54,741	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,553,486千円	3,139,782千円
預入期間が3か月超の定期預金	△396,291	△398,263
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	2,077,195	2,661,519

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,224千円	95,856千円
未払事業税	8,041	6,770
未払事業所税	13,213	11,331
未払費用	17,752	17,257
貸倒引当金	-	149
繰越欠損金	8,997	82,301
その他	4,123	5,493
繰延税金資産小計	153,353	219,160
評価性引当額	△3,553	△15,369
繰延税金資産合計	149,799	203,791
繰延税金負債		
その他	△105	△51
繰延税金負債計	△105	△51
繰延税金資産の純額(流動)	149,693	203,739

(2) 繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	138,967千円	122,286千円
投資有価証券評価損	16,421	8,024
会員権評価損	48,152	40,637
貸倒引当金	15,283	21,519
資産除去債務	12,955	17,185
退職給付に係る負債	134,286	34,682
繰越欠損金	125,901	157,948
減損損失	955	44,300
その他	18,926	18,219
繰延税金資産小計	511,849	464,804
評価性引当額	△253,662	△293,479
繰延税金資産合計	258,186	171,325
繰延税金負債との相殺	△117,832	△143,609
繰延税金資産の純額(固定)	140,354	27,715

(3) 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△23,778千円	△39,691千円
退職給付に係る調整累計額	△12,222	△39,089
退職給付に係る負債	-	△25,718
固定資産圧縮積立金	△29,375	△26,511
土地簿価修正額	△48,070	△45,777
海外子会社留保利益	△17,642	△18,438
その他	△7,731	△9,129
繰延税金負債小計	△138,821	△204,355
繰延税金資産との相殺	117,832	143,609
繰延税金負債の純額(固定)	△20,989	△60,746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	-%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.22	-
住民税均等割等	14.24	-
海外子会社税率差異等	△7.13	-
評価性引当額の増減等	3.74	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.03	-
その他	△0.95	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.16	-

(注) 当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,538千円減少し、法人税等調整額が28,505千円、その他有価証券評価差額金が3,744千円、退職給付に係る調整累計額が13,222千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,980,296	6,746,836	6,692,603	32,419,735	6,042,466	38,462,202	-	38,462,202
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	18,980,296	6,746,836	6,722,801	32,449,933	6,042,466	38,492,400	△30,198	38,462,202
セグメント利益	1,130,163	375,904	856,171	2,362,240	747,728	3,109,968	△2,707,428	402,540
セグメント資産	5,841,606	2,731,035	20,290,009	28,862,651	1,556,645	30,419,296	6,101,323	36,520,620
その他の項目								
減価償却費	424,321	224,706	421,518	1,070,547	161,157	1,231,704	89,294	1,320,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,748	95,881	6,696,099	7,203,730	123,616	7,327,346	78,833	7,406,179

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,707,428千円には、セグメント間取引消去3,147千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,710,575千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,101,323千円には、セグメント間取引305,485千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,795,838千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,270,050	6,852,523	6,952,849	33,075,423	6,650,317	39,725,740	-	39,725,740
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	19,270,050	6,852,523	6,983,047	33,105,621	6,650,317	39,755,938	△30,198	39,725,740
セグメント利益	759,776	428,979	565,392	1,754,148	768,314	2,522,463	△2,497,191	25,271
セグメント資産	5,955,986	2,741,275	19,731,084	28,428,345	2,268,227	30,696,573	6,072,298	36,768,871
その他の項目								
減価償却費	391,424	153,741	741,376	1,286,542	205,448	1,491,990	57,821	1,549,812
減損損失	193	27,346	106,781	134,321	-	134,321	-	134,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,708	136,894	119,700	744,303	254,895	999,199	98,901	1,098,101

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,497,191千円には、セグメント間取引消去2,831千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,500,023千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,072,298千円には、セグメント間取引306,987千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,765,310千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	アジア	合計
32,305,245	6,156,957	38,462,202

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	アジア	合計
32,299,566	7,426,174	39,725,740

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	773.19円	798.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.82円	△14.59

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	79,672	△199,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	79,672	△199,681
期中平均株式数(株)	13,685,861	13,685,438

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,906,680	11,309,611
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	325,229	378,244
(うち少数株主持分(千円))	(325,229)	(378,244)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,581,450	10,931,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,685,377	13,685,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 田原 立 (現 日清アソシエイツ株式会社 取締役社長)

・退任予定取締役

常務取締役 下坂 正夫

・新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 石井 幸男 (現 首都圏新都市鉄道株式会社 代表取締役社長)

社外監査役 (非常勤) 草野 考弘 (現 株式会社日清製粉グループ本社 総務本部
法務部部長補佐)

・退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 岩田 貞男

社外監査役 (非常勤) 齋藤 雄一郎

③ 就任予定日

平成27年6月26日